

Overview

2026 年もトランプ関税に翻弄される世界経済

大和総研 経済調査部 シニアエコノミスト 佐藤 光

第2次トランプ政権の発足から、世界経済を揺るがしている米国の「トランプ関税」は、大きな転換点を迎えた。米連邦最高裁判所が IEEPA（国家緊急経済権限法）に基づく追加関税措置を違憲と判断したため、これまでの相互関税とフェンタニル関税は無効となった。

トランプ大統領は、直ちに通商法第 122 条に基づく関税の導入を発表したが、税率 10%での実施を布告した翌日に、SNS で 15%への税率アップを表明するなど、政策は一貫性に欠けている。また、122 条を根拠とする関税は、期間（150 日）や税率（15%）に上限がある。今年 11 月に中間選挙を控える中では、関税措置の延長への議会承認を得ることは困難とみられる。

今後、トランプ政権内では通商法第 301 条等に基づく新たな関税への移行が進められる見込みだ。ただし、十分な事前調査が必要であり、従来のような広範囲・即時かつ一方的な実施は難しいことから、トランプ政権の交渉材料としての関税の使い勝手は低下すると考えられる。

トランプ大統領は過去に、「辞書の中で最も美しい言葉は『関税』」と語っていた。確かに、政権発足後の各国との通商交渉を通じて、米国の輸出品への関税引き下げや規制緩和、各国のエネルギー・農産物等をはじめとする対米輸入拡大、そして巨額の対米投資表明等を引き出した。しかし、その交渉の大きな前提が崩れたといえる。今後の各国との交渉（例えば、対中国では交渉は道半ばであり、対インドでも暫定合意にとどまる）や、再交渉を求める駆け引きはより激しさを増しそうだ。2026 年も世界経済は「トランプ関税」の行方に翻弄されよう。

米著名投資家のウォーレン・バフェット氏は、トランプ政権の関税政策を念頭に、「関税はある程度の戦争行為」と述べた。世界一の経済大国による関税の大幅引き上げにより、第2次大戦後に推進されてきた長期的な関税引き下げの流れは潰えた。自由貿易体制が綻び、関税の存在が前提となりつつある中では、経済界は常に「有事対応」が求められる時代といえよう。

主要国実質 GDP 見通し＜要約表＞ (2026 年 2 月 24 日時点)

	(%)			(前年比%)								
	2025年			2026年				2027年	2024年	2025年	2026年	2027年
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	(下線及び斜字は年度)			
日本	2.1	-2.6	0.2	1.5	1.0	1.1	1.0	1.0	-0.2	1.1	0.6	1.0
									<u>0.5</u>	<u>0.7</u>	<u>0.8</u>	<u>0.9</u>
米国	3.8	4.4	1.4	3.0	2.2	2.3	2.4	2.4	2.8	2.2	2.7	2.3
ユーロ圏	0.6	1.1	1.4	1.4	1.4	1.5	1.5	1.4	0.9	1.5	1.3	1.4
英国	0.8	0.2	0.2	1.3	1.4	1.6	1.8	1.5	1.1	1.3	1.0	1.5
中国	5.2	4.8	4.5	4.5	4.4	4.4	4.2	4.1	5.0	5.0	4.4	4.2
ブラジル	2.4	1.8	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3.4	2.2	1.7	2.0
インド	7.8	8.2	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	<u>6.5</u>	<u>7.4</u>	<u>6.8</u>	<u>6.8</u>
ロシア	1.1	0.6	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	4.3	1.0	0.9	0.9

(注) グレー部分は予想値、それ以外は実績値。四半期伸び率は、中国、ブラジル、インド、ロシアは前年比、それ以外は前期比年率。

(出所) 各種統計より大和総研作成